特集「企業買収における行動指針」と同意なき買収への影響

機関投資家が投資先企業に期待する買収提案への対応

池　畑　勇　紀 CMA
斉　藤　正　和
牧　野　隆　之

目　　次

1．はじめに（課題認識）
2．買収防衛策に対する機関投資家の考え方
3．買収防衛策に関するSR対話の実際
4．機関投資家からみた「指針」の意義
5．「指針」公表後の当社の買収防衛策への対応
6．投資先企業に期待する買収提案への対応
7．さいごに

経済産業省が公表した「企業買収における行動指針」では、「公正なM&A」が買収者と対象会社双方にとって企業価値ひいては株主価値を実効的に改善していく有力な手段の一つと位置づけられている。機関投資家としての視点から買収防衛策に対する考え方を整理しながら、投資先企業に期待する買収提案への対応を示す。

池畑　勇紀（いけはた　ゆうき）
アセットマネジメントOne運用本部リサーチ・エンゲージメント部議決権行使チーム長。三井信託銀行（現三井住友信託銀行）入社。その後、国内金融機関にて株式・債券のアナリストやファンド運用などの業務に従事の後、2017年７月よりアセットマネジメントOneで外国株式運用を担当。2018年９月より責任投資に従事し、2024年４月より現職。ICGN Global Policy Committee、ISSB Sustainability Reference Groupメンバー。

斉藤　正和（さいとう　まさかず）
アセットマネジメントOne運用本部リサーチ・エンゲージメント部議決権行使チームマネジャー。安田信託銀行（現みずほ信託銀行）入社。営業店勤務を経て、国内株式リサーチおよび議決権行使業務に従事。現在は、アセットマネジメントOneにて、投資先企業とのエンゲージメントおよび議決権行使を担当。

牧野　隆之（まきの　たかゆき）
アセットマネジメントOne運用本部リサーチ・エンゲージメント部議決権行使チームアナリスト。安田信託銀行（現みずほ信託銀行）入社。営業店勤務を経て、国内株式リサーチおよび運用業務に従事。現在は、アセットマネジメントOneにて、投資先企業とのエンゲージメントおよび議決権行使を担当。論文に、「機関投資家の議決権行使への取り組み」（『青山マネジメントレビュー』11、単著、2007年）がある。

（所属、経歴は執筆時（2025年６月初旬）のもの）

©日本証券アナリスト協会　2025